

日本経済の現在地 － 2024年のある日 －

國枝 卓真 教授

(マクロ経済学)

もう失われた40年目に突入している。今の学生たちは日本がかつてジャパン・アズ・ナンバーワンと呼ばれて、東京23区の地価を合計するとアメリカ全土を買うことができると言われたバブルの世を想像することもできないであろう。バブルの頃の就職活動は活況で、下宿で寝っているとOB面談をやるからと企業から電話が掛かってきて、その後一、二回の面接ですぐに内定となっていた。大企業でも始めから役員面接なんていうのもあった。そのときはジーンズで面接に行ってしまったが、それでも内定をすぐに出してもいいと言っていた。街は輝いて見え、DCブランドで身を固めたお兄さんお姉さん達が自信満々に河原町を闊歩していた。ビジネスマンは24時間戦っていて大変そうだったけど、彼らは大変お金持ちで、飲み屋で意気投合した知らない人が奢ってくれるなんてこともあった。すごく大らかな世の中だった。

1990年にバブルがはじけて就職氷河期というつらい時期を経験し、その後低成長時代に突入して約30年、日本の一人当たり実質GDP年平均成長率はせいぜい1%程度となった。購買力平価で測った日本の一人当たりGDPの世界ランキングは1991年には世界銀行のデータで13位であったが、2022年では44位まで落ち込んでしまった。かつてアジアの4つの虎と呼ばれたシンガポール、香港、台湾、韓国のうちシンガポールは1991年の時点ですでに日本より上だったが、他の3か国にも抜かれてしまった。一人当たりの実質GDPは豊かさの重要な指標であることを考えると、明らかに日本は相対的に貧しくなっている。

ところで、外国の財やサービスを得ようとするなら本源的には（過去・現在・未来のいずれかの時点で）国内の財やサービスを外国に渡す必要がある。ところが2010年代以降、外国の財やサービスに比べて人気のある日本の輸出財は少なくなった。観光は外国に人気のあるサービスではあるが生産性が低く高付加価値のサービスではない。一方で、アメリカのGAFAMが提供するデジタルプラットフォーム等のITサービスは我々の生活にも根付いており高付加価値のサービスである。2000年代前半くらいまでは日本で製造された自動車や家電製品などの高付加価値製品は海外で大変人気だったが、それらの生産拠点の多くは海外に移転してしまった。その後、日本はデジタル革命に乗り遅れ、デジタル技術を応用した最先端の財やサービスを海外に輸出することはできなかった。現在では日本から輸出する財やサービスの人気が相対的に落ち込み需要が減退し、それらの実質価格が低下して国際貿易でいうところの交易条件が悪化している。日本に居住する者以外が何故円を持とうとするのか。日本の財やサービスが世界で人気がなくなれば

円の需要は縮小する。4月後半に1ドル160円という円安水準となったが、これは日本の交易条件の悪化を示す現象である。

このまま日本が最先端の高付加価値を有した多くの財やサービスを海外に売り込めないなら、更に交易条件が悪化し、原材料や食物までも輸入することが難しくなる時代が来るかもしれない。ただ去年から企業も投資を始めたような感があり潮目が良い方に変わったかもしれない。日本は停滞し続けるか再浮上するか、2024年は分水嶺の年になるかもしれない。